

武正公一 国会活動報告

道路公団ファミリー談合疑惑

日本道路公団が発注した道路保全工事をめぐる談合事件が起こりました。四国支社発注の保全工事を、道路公団のファミリー企業が落札するように談合で取り決められていたとことです。驚くべきことに、道路公団自ら談合を取り切った疑惑が、公正取引委員会によって指摘されました。役所による談合の主導、いわゆる『官製談合』です。

ファミリー企業八十四社の売上高約三千七百億円のうち、公団分は七割を占めています。約三千億円にもぼる金額が、公団とその下り先ファミリー企業間の癒着で、発注額が不当につり上げられ、貴重な税金を無駄遣いしてきた事実が愕然とします。

十年で借金は二倍以上に！

こうした税金の無駄遣いを続けてきた結果、日本は世界の主要国の中で、最悪の借金大国になってしまいました。

表1をご覧ください。世界各国の公債発行残高の対GDP比率です。このわずか十年の間に六十%から百四十%近くまで借金の比率が上昇しているのがわかります。あつという間に世界一の借金国へと転落してしまつたのです。

こうした日本の現状に見切りをつけた海外の格付け機関によって、日本国債長期は一段階も引き下げられました。また十年物国債に初の未達（応募額が入札枠に満たない）が起きています。

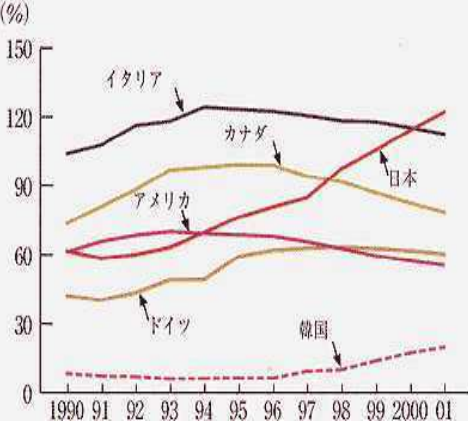
景気・雇用対策として大規模な財政支出を繰り返してきた結果です。長期債務は平成三年の三〇〇兆円が十年間で七百兆円に膨れ上がりました。

談合高コスト体質にメスを！

こうした談合による税金の無駄遣いを改めるため、私は『官製談合防止法』という法律を提案しました。（与案が可決されましたが、付帯決議に民主党案の趣旨を入れました。）

これまで公正取引委員会がとってきた措置は、文書で発注官庁に改善要請する程度で、効果が疑問視されてきました。この『官製談合防止法』が来年1月施行されれば、公正取引委員会にも官側に談合の調査や是正を求める権限が与えられるようになります。しかし、不作為のよう場合には依然、法的措置は取れない

表1：主要各国の総債務残高の対GDP比率



ため、臨時国会で民主党案への改正を国土交通大臣に求めました。

財政規律あるデフレ対策を！

今、政府はまた「デフレ対策」として、国債発行による財政支出を行おうとしています。私は財政支出積極容認に傾く党に軌道修正を求めました。

「デフレ対策」は、例えば住宅ローン減税で資産デフレに歯止めをかけるなど、一番苦しんで生活している皆さんのデフレ対策であるべきです。

そして中小企業、雇用を守るセーフティネットの財源は、政府の無駄な支出を削り、あてるべきであります。その負担は、規制や官業、ビジネスのゆるま湯で痛みを避けてきた人や団体に対して求めるべきです。

既に平成十四年度経済白書でも、財政規律のある景気回復を「非ケインズ効果」と指摘しています。財政を無視してただ公共投資を繰り返すだけでは、国、地方の借金が将来への不安感を呼び、かえって個人消費の足を引っ張ってしまいます。EUでも証明されている「非ケインズ効

果」による景気回復を実現します。

暮らしと政治

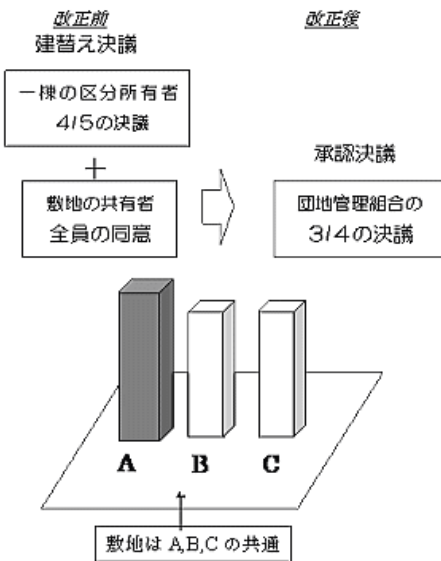
マンションの建替え

現在、約十二万戸の築三十年をこえる分譲マンションは、十年後には約九十三万戸に増加します。今回の法改正は、建て替えを促進するためのものです。例えば団地内の一棟を建替える場合、敷地を共有する団地の区分所有者の四分の三が承認すれば建替えが可能となりました。（図1参照）

私も区分所有法とマンション建替え円滑化法で質問に立ちました。国土交通省はマンションの寿命は三十年との見方をしています。しかしそんなに短くは、やっとな住宅ローンの支払いが終ったころに、建替えの出費が強いられることとなります。外断熱（断熱材を躯体の外側に取り付ける）の工法を用い、ヒートアイランド対策にも役立つ、再生可能なマンションづくりへの転換も求めました。

図1：団地内マンションの建替え

団地内の一棟を建替える場合



権利変換計画について同意を得る必要がある対象者から、建替え承認決議を行った団地建物所有者(B,C)を除外する。（マンション建替え円滑化法）